

財産形成住宅定期預金規定

1. (預入れの方法等)

- (1) この預金は、勤労者財産形成住宅貯蓄非課税制度の適用をうけ、5年以上の期間にわたって、年1回以上定期に事業主が預金者の給与から天引して預入れるものとします。
- (2) この預金には、預入れ期間中に支払われる勤労者財産形成給付金および勤労者財産形成基金給付金を、給付金支払機関または事業主を通じて預入れできるものとします。
- (3) この預金の預入れは1口1,000円以上とします。
- (4) この預金については、通帳の発行にかえ、財産形成住宅定期預金契約の証（以下「契約の証」という。）を発行し、預入れの残高を年1回以上書面により通知します。

2. (預金の種類、とりまとめ継続方法)

- (1) 前条による預金は、1口の期日指定定期預金としてお預りします。
- (2) 初回預入日から3年後応当日が第1回目の特定日となり、以後は毎年 of 応当日を特定日とし、その特定日において預入日（継続をしたときはその継続日）からの期間が2年を超える期日指定定期預金（本項により継続した期日指定定期預金を含む）は満期日が到来したものとし、その元利金の合計額をとりまとめて1口の期日指定定期預金に自動的に継続します。

3. (預金の支払方法)

- (1) この預金の支払は、法令で定める持家としての住宅取得または増改築およびマンション等の修繕・模様替（以下「住宅の取得等」といいます。）のための対価に充てるときに支払うものとします。
- (2) 第1項によりこの預金の元利金の全部（一部払出後の残額の払出しを含む）を払出す場合には、住宅の取得等の日から1年以内に、当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印し、この契約の証および法令で定める所定の書類とともに当店へ提出してください。
- (3) 第1項により、この預金の一部を払出す場合には、1万円以上で残高の90%を限度として1回に限り支払います。
- (4) 前項による払出しをする場合には、当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印し、この預金の契約の証および住宅建設工事請負契約書等の写しとともに当店へ提出してください。
また、一部払出後の残高の払出期限は、一部払出しの日から2年以内で、かつ住宅取得等をした日から1年以内とします。

4. (利息)

- (1) この預金の利息は、次のとおり計算します。
預金金額ごとにその預入日（継続をしたときはその継続日）から満期日の前日までの日数（「約定日数」という。）について、預入日（継続をしたときはその継続日）現在における次の預入期間に応じた利率によって計算します。

① 1年以上2年未満	当金庫所定の「2年未満」の利率
② 2年以上	当金庫所定の「2年以上」の利率（以下「2年以上利率」という。）
- (2) 利率は金融情勢の変化により変更することがあります。この場合、新利率は変更日以後預入れられる金額についてはその預入日（すでに預入れられている金額については、変更日以後最初に継続される日）から適用します。
- (3) 当金庫がやむをえないものと認めて満期日前にこの預金を解約する場合、その利息は次のとおり計算し、この預金とともに支払います。

預入金額ごとに預入日（継続をしたときは最後の継続日）から解約日の前日までの日数について、次の預入期間に応じた利率（小数点第3位以下は切捨てます。）によって1年複利の方法により計算します。

なお、期日前解約時に適用する利率については、金融情勢の変化に応じて変更することがあります。この場合の新利率の適用は、当金庫が定めた日からとします。

- ① 6か月未満 解約日における普通預金の利率
- ② 6か月以上1年未満 2年以上利率×10%
- ③ 1年以上1年6か月未満 2年以上利率×20%
- ④ 1年6か月以上2年未満 2年以上利率×20%
- ⑤ 2年以上2年6か月未満 2年以上利率×40%
- ⑥ 2年6か月以上3年未満 2年以上利率×40%

(4) この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

5.（反社会的勢力との取引拒絶）

この預金口座は、「預金の解約、書替継続」条項第2項第1号、第2号アからカおよび第3号アからオのいずれにも該当しない場合に利用することができ、「預金の解約、書替継続」条項第2項第1号、第2号アからカまたは第3号アからオの一つでも該当する場合には、当金庫はこの預金口座の開設をお断りするものとします。

6.（預金の解約）

(1) やむをえない事由により、この預金を規定第3条の支払方法によらず解約する場合には、この預金のすべてを解約することとし、当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して、この契約の証とともに当店へ提出してください。

(2) 前項のほか、次の各号の一つでも該当し、預金者との取引を継続することが不適切である場合には、当金庫はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金を解約することができるものとします。

- ① 預金者が口座開設申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合
- ② 預金者が、次のいずれかに該当したことが判明した場合

ア. 暴力団

イ. 暴力団員

ウ. 暴力団準構成員

エ. 暴力団関係企業

オ. 総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等

- ③ 預金者が、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為をした場合

ア. 暴力的な要求行為

イ. 法的な責任を超えた不当な要求行為

ウ. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

エ. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当金庫の信用を毀損し、または当金庫の業務を妨害する行為

オ. その他前項各号に準ずる行為

(3) 第2項により、この預金口座が解約され残高がある場合、またはこの預金取引が停止されその解除を求める場合には、証書または通帳と届出印を持参のうえ、当店に申出てください。この場合、当金庫は相当の期間をおき、必要な書類等の提出または保証人を求めることがあります。

7. (税額の追徴)

この預金の利息について、次の各号に該当したときは、非課税の適用が受けられなくなるとともに、すでに非課税で支払済の利息についても5年間（預入開始日から5年未満の場合は預入開始日まで）にわたり遡って所定の税率により計算した税額を追徴します。

(1) 規定第3条1項、2項、3項ならびに4項によらない払出しがあった場合。

ただし、継続預入および預金者の死亡、重度障害による払出しの場合は除きます。

(2) 住宅の取得等の要件を満たさないことが判明した場合。

8. (差引計算等)

(1) 規定第3条3項による一部払出後2年以内に残額の払出しがなかった場合には、当金庫は事前の通知および所定の手続を省略し、次により税額を追徴できるものとします。

① 所定の日にこの預金を解約のうえ、その元利金から税額を追徴します。

② この預金の解約元利金が追徴税額に満たないときは、ただちに当店に支払ってください。

(2) 前項により解約する定期預金の利率はその約定利率とします。

9. (退職時、転職時等の取扱)

(1) 預金者が、退職、役員昇格等（以下「退職等」という。）により勤労者でなくなった場合には、この預金は、第2条および第3条にかかわらず次により取扱います。

① 当該事由の生じた日（以下「退職等の日」という。）において、預入日（継続したときは最後の継続日）から2年を経過していない預金については、第2条の規定にかかわらず、退職等の日の1年後の応当日に最長預入期限が到来したものとします。

② 退職等の日において、預入日（継続したときは最後の継続日）から2年を経過している預金については、預入日の3年後の応当日を最長預入期限とします。

③ 退職等の日以後、最長預入期限（前2号で定める最長預入期限を含みます。）における自動継続を停止します。

(2) 預金者が転職、転勤、出向により財形住宅貯蓄契約にもとづく、この預金の預入れができなくなった場合には、当該事実の生じた日から1年以内に所定の手続きにより、新たな取扱金融機関において引続き預入れることができます。

10. (非課税扱いの適用除外)

この預金の利息について、次の各号に該当したときは、その事実の生じた日以後支払われる利息については、非課税の適用は受けられません。

(1) 規定第1条1項ならびに2項による以外の預入があった場合。

(2) 定期預入が2年以上されなかった場合。

(3) 非課税貯蓄申込書の預入れ限度額を超えて預入れがあった場合。

11. (預入れ金額の変更)

預入れ金額の変更をするときは、当金庫所定の書面によって当店に申し出てください。

12. (届出事項の変更、契約の証の再発行)

(1) この契約の証や印章を失ったとき、また印章、氏名、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面によって当店に届け出てください。この届出の前に生じた損害については、当金庫は責任を負いま

せん。

- (2) この契約の証または印章を失った場合のこの預金の元利金の支払いまたは契約の証の再発行は、当金庫所定の手続きをした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また保証人を求めることがあります。

13. (印鑑照合)

払戻請求書、諸届、その他の書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたうえは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

14. (譲渡、質入れの禁止)

この預金は、当金庫の承諾なしに譲渡、質入れはできません。

15. (成年後見人等の届出)

- (1) 家庭裁判所の審判により補助・保佐・後見が開始された場合には、直ちに成年後見人等の氏名その他必要な事項を書面によって当店に届出てください。
- (2) 家庭裁判所の審判により任意後見監督人の選任がされた場合には、直ちに任意後見人等の氏名その他の必要な事項を書面によって当店に届出てください。
- (3) すでに補助・補佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がされている場合にも、前項(2)と同様に当店に届出てください。
- (4) 第1項から第3項までの届出事項に取消または変更等が生じた場合にも、同様に当店に届出てください。
- (5) 第1項から第3項までの届出の前に生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

16. (保険事故発生時における預金者からの相殺)

- (1) この預金は、満期日が未到来であっても、当金庫に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、当金庫に対する借入金等の債務と相殺する場合に限り当該相殺額について期限が到来したものとして、相殺することができます。なお、この預金に、質権等の担保権を設定している場合も同様とします。
- (2) 第1項により相殺する場合には、次の手続きによるものとします。
- ① 相殺通知は書面によるものとします。この契約の証は当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して、通知と同時に当金庫に提出してください。
 - ② 複数の借入金等の債務(預金者の当金庫に対する債務、第三者の当金庫に対する債務で預金者が保証人になっているもの)がある場合には、充当の順序方法を指定してください。ただし、この預金で担保される債務がある場合には、当該債務から相殺されるものとします。当該債務が第三者の当金庫に対する債務である場合には、預金者の保証債務から相殺されるものとします。
 - ③ 第2号の充当の指定がない場合には、当金庫の指定する順序方法により充当いたします。
 - ④ 第2号による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当金庫は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができるものとします。
- (3) 第1項により相殺する場合の利息等については、次のとおりとします。
- ① この預金の利息の計算については、その期間を相殺通知が当金庫に到達した日の前日までとして、利率は約定利率を適用するものとします。
 - ② 借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当金庫に到達した日までとして、利率、料率は当金庫の定めによるものとします。また、借入金等を期限前弁済することにより発生する損害金等の取扱いについて、当金庫が負担するものとします。